

(2022年12月調査)

設備投資マインド調査

このレポートは、調査時点の2022年12月の現況と2023年1~3月期、4~6月期の先行きにおける民間企業各社の設備投資計画に関する景況感ならびに状況について、アンケート調査を実施し、その結果をとりまとめたものである。

■ 2022年12月調査 結果の要旨 ■

- ・各社、設備投資への意欲は改善されつつある。
- ・一方でインフレとともに人件費や原材料費の高騰、ロシア・ウクライナ情勢等に端を発したエネルギーコストの増加、円安等の影響で事業コストは継続的に上昇しており、状況は不透明感が増している。
- ・また、各社SDGsや脱炭素などの社会的な取り組みに対する投資も増加している。
- ・意欲とは相反して予定通りに設備投資を行うことができず、投資規模の縮小や投資時期の見直しを余儀なくされている企業が多い。
- ・目前、設備投資は経済情勢を見定めながらの手探り状態が続く見通し。

■ 調査結果（有効回答のみの集計） ■

1. 投資意欲判断 D.I.

2022年12月（以降、「現況」という）の建設投資の動向を示す建設投資意欲判断D.I.（建設投資意欲について、「前向き」「やや前向き」と答えた企業の割合から「後向き」「やや後向き」と答えた企業の割合を差し引いた値）は、全産業で-0.1%ポイント、製造業で-2.6%ポイント、非製造業で+1.0%ポイントとなった。2023年1~3月（以降、「先行き3カ月」という）では、全産業で+1.5%ポイント、製造業で0.0%ポイント、非製造業で+2.2%ポイント、2023年4~6月（以降、「先行き6カ月」という）では、全産業で+1.1%ポイント、製造業で+1.7%ポイント、非製造業で+0.9%ポイントとなり、建設投資意欲は先行き、若干ではあるが改善傾向にある（表-1）。

表-1 建設投資意欲判断 D.I. (単位：%ポイント)

区分	2022年12月 <現況>	2023年1~3月 <先行き3カ月>	2023年4~6月 <先行き6カ月>
全産業	-0.1%	1.5%	1.1%
製造業	-2.6%	0.0%	1.7%
非製造業	1.0%	2.2%	0.9%

建設投資意欲判断 D.I.の変化幅から業種別の動向をみると、建設業（現況+6.8%ポイント→先行き3カ月+8.2%ポイント→先行き6カ月+8.5%ポイント）、電気・ガス業（現況+11.8%ポイント→先行き3カ月+6.3%ポイント→先行き6カ月+18.8%ポイント）で、この先も投資意欲を維持していく企業が多い見通し。生活関連型・その他産業（現況-15.1%ポイント→先行き3カ月-5.8%ポイント→先行き6カ月-1.9%ポイント）ではマイナス域での推移となっているものの、意欲が改善傾向にあることが読み取れる。また、情報通信業（現況-8.2%ポイント→先行き3カ月-2.0%ポイント→先行き6カ月-8.2%ポイント）やサービス業（現況-7.3%ポイント→先行き3カ月-6.2%ポイント→先行き6カ月-6.1%ポイント）では先行き、投資意欲の改善には至らない企業の割合が多い結果となった（表－2、図－1）。

表－2 建設投資意欲判断 D.I.（業種別）(単位：%ポイント)

産業区分		2022年12月 <現況>	2023年1～3月 <先行き3カ月>	2023年4～6月 <先行き6カ月>
製造業	基礎素材型	1.6	1.6	1.6
	加工組立型	-1.6	0.8	3.2
	生活関連型・その他	-15.1	-5.8	-1.9
非製造業	建設業	6.8	8.2	8.5
	電気・ガス業	11.8	6.3	18.8
	運輸業	3.4	3.5	0.0
	情報通信業	-8.2	-2.0	-8.2
	卸売・小売業	0.5	2.4	-0.5
	金融・保険業	1.2	0.0	1.2
	不動産業	2.6	2.6	0.0
	サービス業	-7.3	-6.2	-6.1

現況の機械設備投資の動向を示す機械設備投資意欲判断 D.I.は、全産業で+7.5%ポイント、製造業で+10.5%ポイント、非製造業で+6.0%ポイントとなった。先行き3カ月では、全産業で+9.1%ポイント、製造業で+14.1%ポイント、非製造業で+6.8%ポイント、先行き6カ月では、全産業で+9.4%ポイント、製造業で+14.4%ポイント、非製造業で+7.2%ポイントとなり、特に製造業において機械設備投資意欲は前向きとなる企業が多い見通しとなっている（表－3）。

表－3 機械設備投資意欲判断 D.I.(単位：%ポイント)

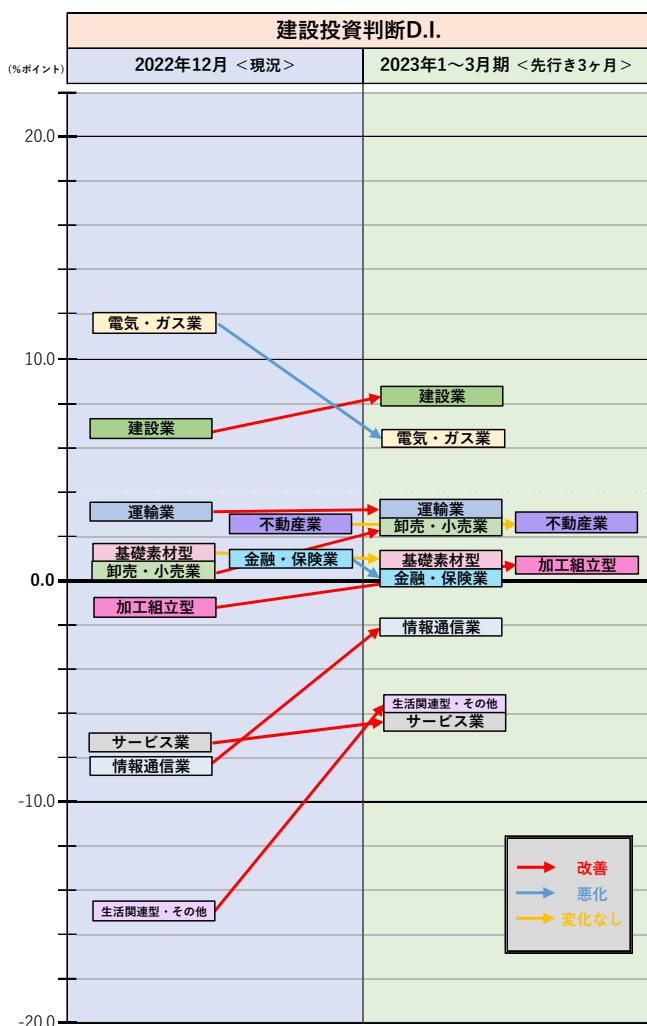
区分	2022年12月 <現況>	2023年1～3月 <先行き3カ月>	2023年4～6月 <先行き6カ月>
全産業	7.5%	9.1%	9.4%
製造業	10.5%	14.1%	14.4%
非製造業	6.0%	6.8%	7.2%

機械設備投資判断 D.I.の変化幅から業種別の動向をみると、不動産業以外の業種で、先行きD.I.はプラス域での推移となっており、特に基礎素材型産業（現況+20.0%ポイント→先行き3カ月+21.7%ポイント→先行き6カ月+17.2%ポイント）や加工組立型産業（現況+6.9%ポイント→先行き3カ月+10.8%ポイント→先行き6カ月+14.4%ポイント）においては、この先も投資意欲が高い企業が多いと見込まれる（表－4、図－2）。

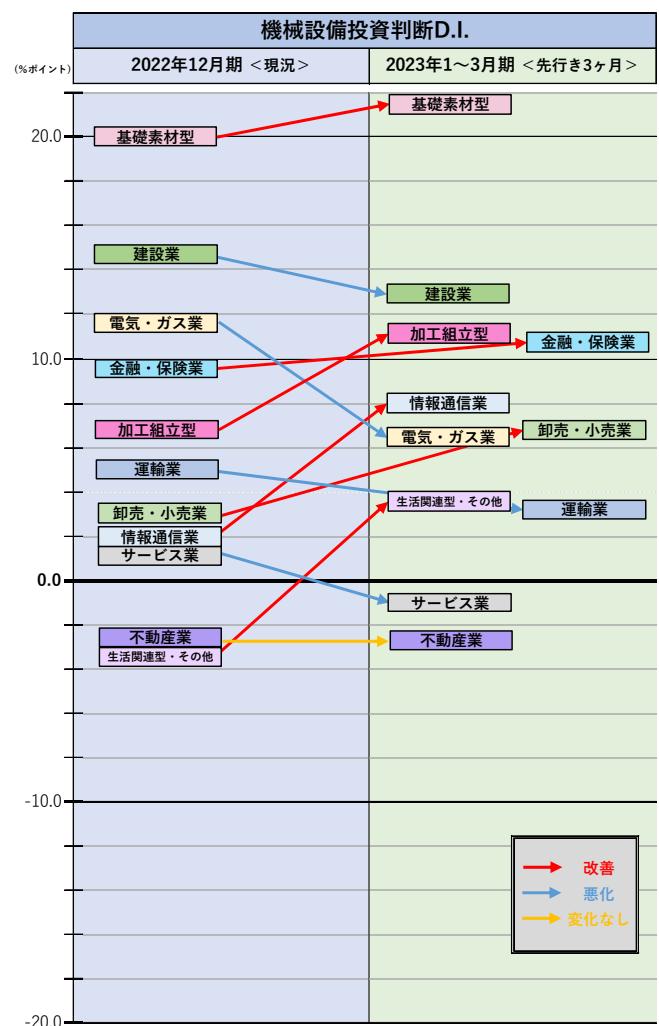
表－4 機械設備投資意欲判断 D.I.（業種別）

(単位：%ポイント)

産業区分		2022年12月 <現況>	2023年1~3月 <先行き3カ月>	2023年4~6月 <先行き6カ月>
製造業	基礎素材型	20.0	21.7	17.2
	加工組立型	6.9	10.8	14.4
	生活関連型・その他	-3.7	3.8	7.5
非製造業	建設業	14.4	12.8	13.2
	電気・ガス業	11.8	6.3	18.8
	運輸業	5.0	3.4	7.1
	情報通信業	2.0	8.0	4.0
	卸売・小売業	3.3	6.7	5.3
	金融・保険業	9.5	10.6	12.0
	不動産業	-2.6	-2.6	-5.1
	サービス業	1.2	-1.2	2.4



図－1 建設投資意欲判断 D.I.の動向



図－2 機械設備投資意欲判断 D.I.の動向

2. 投資額判断 D.I.

現況の建設投資額を示す建設投資額判断 D.I.（事業年度当初と比べた建設投資額について、「かなり増額」「増額」と答えた企業の割合から「かなり減額・中止・延期」「減額」と答えた企業の割合を差し引いた値）は、全産業で-6.9%ポイント、製造業で-10.1%ポイント、非製造業で-5.4%ポイントとなった。先行き3カ月では、全産業で-5.5%ポイント、製造業で-8.6%ポイント、非製造業で-4.1%ポイント、先行き6カ月では、全産業で-2.7%ポイント、製造業で-3.1%ポイント、非製造業で-2.6%ポイントとなり、全産業において D.I.はマイナス域で推移しており、今後6カ月に渡って建設投資額を減額する意向の企業が多いことが読み取れる（表－5）。

表－5 建設投資額判断 D.I. (単位：%ポイント)

区分	2022年12月 <現況>	2023年1～3月 <先行き3カ月>	2023年4～6月 <先行き6カ月>
全産業	-6.9%	-5.5%	-2.7%
製造業	-10.1%	-8.6%	-3.1%
非製造業	-5.4%	-4.1%	-2.6%

建設投資額判断 D.I.の変化幅から業種別の動向をみると、D.I.がマイナス域で推移する業種が多いなかで、加工組立型産業や電気・ガス業は先行きで D.I.はプラスに転じており、僅かながら増額意向の企業割合が増えている（表－6）。

表－6 建設投資額判断 D.I.（業種別） (単位：%ポイント)

産業区分		2022年12月 <現況>	2023年1～3月 <先行き3カ月>	2023年4～6月 <先行き6カ月>
製造業	基礎素材型	-7.1	-7.1	-4.1
	加工組立型	-11.0	-7.9	0.8
	生活関連型・その他	-15.1	-13.7	-9.8
非製造業	建設業	-3.8	-3.8	-4.8
	電気・ガス業	-5.9	12.5	6.3
	運輸業	-10.2	-7.0	-3.8
	情報通信業	0.0	2.1	0.0
	卸売・小売業	-8.0	-8.5	-3.4
	金融・保険業	-4.7	-4.6	-3.5
	不動産業	2.6	0.0	0.0
	サービス業	-6.1	0.0	0.0

現況の機械設備投資額を示す機械設備投資額判断 D.I.は、全産業で-10.1%ポイント、製造業で-17.9%ポイント、非製造業で-6.5%ポイントとなった。先行き3カ月では、全産業で-6.9%ポイント、製造業で-11.6%ポイント、非製造業で-4.7%ポイント、先行き6カ月では、全産業で-3.1%ポイント、製造業で-5.4%ポイント、非製造業で-2.1%ポイントとなり、全産業において D.I.はマイナス域で推移しており、今後6カ月に渡って機械設備投資額を減額する意向の企業が多いものの、マイナス幅は小さくなっている、その傾向は改善されつつある（表－7）。

表－7 機械設備投資額判断 D.I.

(単位：%ポイント)

区分	2022年12月 <現況>	2023年1～3月 <先行き3カ月>	2023年4～6月 <先行き6カ月>
全産業	-10.1%	-6.9%	-3.1%
製造業	-17.9%	-11.6%	-5.4%
非製造業	-6.5%	-4.7%	-2.1%

機械設備投資額判断 D.I.の変化幅から業種別の動向をみると、D.I.がマイナス域で推移する業種が多いなかで、情報通信業では先行き6カ月でD.I.はプラス域での推移となっており、先行きも増額の意向の企業が多いことがうかがえる（表－8）。

表－8 機械設備投資額判断 D.I.（業種別）

(単位：%ポイント)

産業区分		2022年12月 <現況>	2023年1～3月 <先行き3カ月>	2023年4～6月 <先行き6カ月>
製造業	基礎素材型	-13.2	-7.8	-4.8
	加工組立型	-24.8	-16.3	-5.8
	生活関連型・その他	-13.0	-9.6	-5.8
非製造業	建設業	-6.0	-3.0	-2.4
	電気・ガス業	-5.9	0.0	6.3
	運輸業	-16.7	-13.8	-1.9
	情報通信業	4.1	6.1	6.1
	卸売・小売業	-7.1	-5.7	-3.4
	金融・保険業	-3.6	-6.0	-3.7
	不動産業	-2.6	-2.6	-2.6
	サービス業	-9.5	-6.0	-3.6

3. 投資時期判断 D.I.

現況の建設投資時期を示す建設投資時期判断 D.I.（建設投資時期について、「かなり前倒し」「前倒し」と答えた企業の割合から「かなり後倒し・中止・延期」「後倒し」と答えた企業の割合を差し引いた値）は、全産業で-13.9%ポイント、製造業で-19.8%ポイント、非製造業で-11.2%ポイントとなった。先行き3カ月では、全産業で-12.9%ポイント、製造業で-19.0%ポイント、非製造業で-10.2%ポイント、先行き6カ月では、全産業で-8.8%ポイント、製造業で-12.5%ポイント、非製造業で-7.2%ポイントとなり、先行き、建設投資時期は後ろ倒し意向の企業が多い結果となった（表－9）。

表－9 建設投資時期判断 D.I.

(単位：%ポイント)

区分	2022年12月 <現況>	2023年1～3月 <先行き3カ月>	2023年4～6月 <先行き6カ月>
全産業	-13.9%	-12.9%	-8.8%
製造業	-19.8%	-19.0%	-12.5%
非製造業	-11.2%	-10.2%	-7.2%

建設投資時期判断 D.I.の変化幅から業種別の動向をみると、特に製造業の3業種と運輸業において、先行き6カ月まで、投資時期を後ろ倒しにする意向の企業の割合が高かった（表－10）。

表－10 建設投資時期判断 D.I. (業種別) (単位: %ポイント)

産業区分		2022年12月 <現況>	2023年1～3月 <先行き3カ月>	2023年4～6月 <先行き6カ月>
製造業	基礎素材型	-16.5	-15.0	-11.4
	加工組立型	-20.3	-19.5	-11.6
	生活関連型・その他	-26.4	-27.5	-17.6
非製造業	建設業	-9.7	-8.2	-6.3
	電気・ガス業	-11.8	-6.3	0.0
	運輸業	-18.6	-14.0	-17.0
	情報通信業	-4.3	-2.1	0.0
	卸売・小売業	-9.4	-10.9	-6.3
	金融・保険業	-14.0	-12.6	-7.1
	不動産業	-17.9	-15.4	-10.3
	サービス業	-9.8	-8.4	-7.4

現況の機械設備投資時期を示す機械設備投資時期判断D.I.は、全産業で-16.9%ポイント、製造業で-28.0%ポイント、非製造業で-11.8%ポイントとなった。先行き3カ月では、全産業で-15.1%ポイント、製造業で-24.4%ポイント、非製造業で-10.8%ポイント、先行き6カ月では、全産業で-8.8%ポイント、製造業で-13.0%ポイント、非製造業で-6.9%ポイントとなり、特に製造業で投資時期を後ろ倒しにする傾向が強いことが読み取れる（表－11）。

表－11 機械設備投資時期判断 D.I. (単位: %ポイント)

区分	2022年12月 <現況>	2023年1～3月 <先行き3カ月>	2023年4～6月 <先行き6カ月>
全産業	-16.9%	-15.1%	-8.8%
製造業	-28.0%	-24.4%	-13.0%
非製造業	-11.8%	-10.8%	-6.9%

機械設備投資時期判断D.I.の変化幅から業種別の動向をみると、特に製造業の3業種と運輸業やサービス業において、先行き6カ月まで、後ろ倒しにすると回答した企業多かった（表－12）。

表－12 機械設備投資時期判断 D.I. (業種別) (単位: %ポイント)

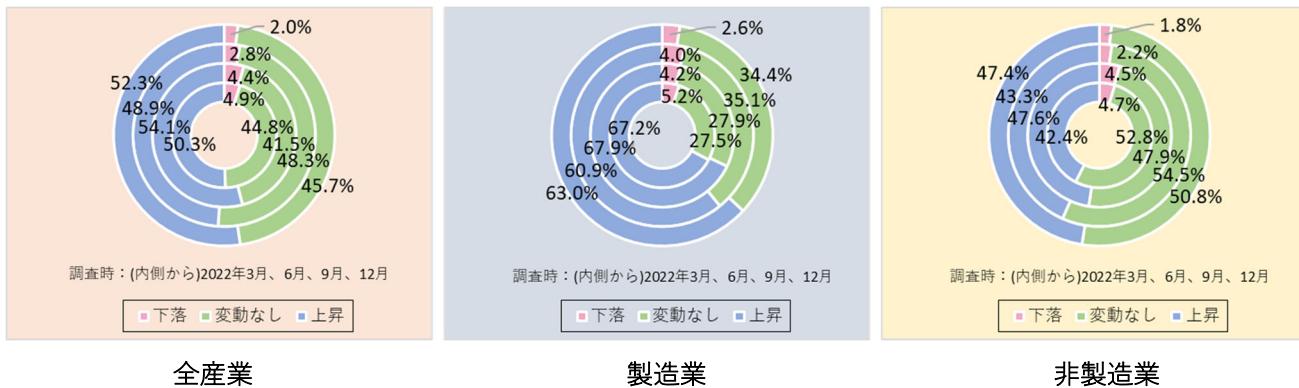
産業区分		2022年12月 <現況>	2023年1～3月 <先行き3カ月>	2023年4～6月 <先行き6カ月>
製造業	基礎素材型	-24.6	-21.5	-10.4
	加工組立型	-33.8	-26.9	-17.2
	生活関連型・その他	-22.2	-25.0	-9.6
非製造業	建設業	-12.8	-11.3	-7.2
	電気・ガス業	0.0	0.0	0.0
	運輸業	-21.7	-17.2	-14.8
	情報通信業	-4.1	-4.1	0.0
	卸売・小売業	-9.0	-9.1	-5.4
	金融・保険業	-15.7	-13.1	-6.1
	不動産業	-7.7	-5.1	-5.1
	サービス業	-14.3	-15.3	-10.8

4. 各社を取り巻く環境

投資計画立案時と比較した調査時点での各社を取り巻く環境のうち、【自社業務のコストの見通し】、【自社の事業展開の見通し】、【自社の財務状況の見通し】について結果をとりまとめた（図－3～5）。

① 自社業務のコストの見通し

自社業務のコストが「上昇」しているとの回答は、今回調査では、全産業で 52.3%、製造業で 63.0%、非製造業で 47.4%だった。ロシア・ウクライナ情勢、電力・ガス料金の値上げ、原材料の高騰などの要因で引き続きコスト増となっており、特に製造業ではその影響が顕著に出る結果となった。



図－3 自社業務のコストの見通し

表－13 業務コスト判断 D.I. (単位: %ポイント)

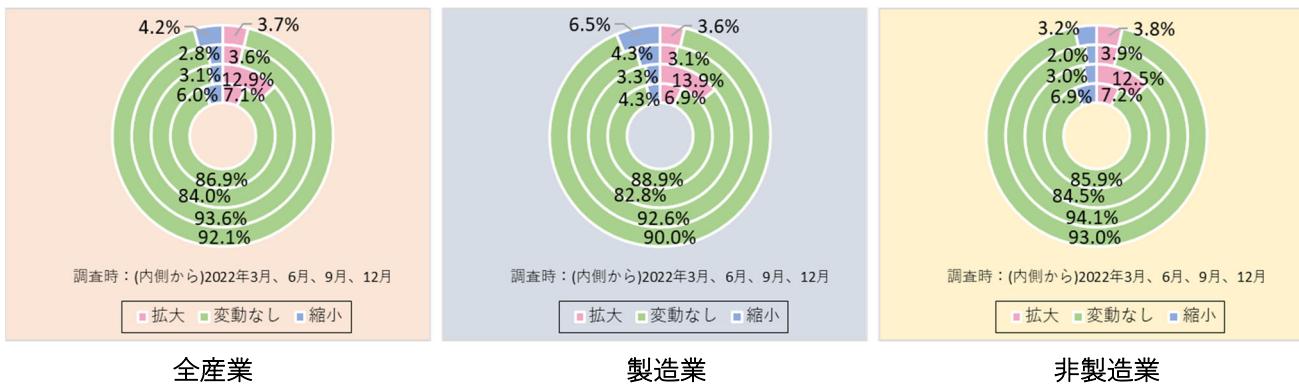
調査時期	全産業	製造業	非製造業
2022年3月調査	-45.4	-62.0	-37.7
2022年6月調査	-49.7	-63.7	-43.0
2022年9月調査	-46.1	-56.8	-41.2
2022年12月調査	-50.3	-60.5	-45.7

<業務コスト判断 D.I.>

自社の業務コストが「下落」と答えた企業の割合から「上昇」と答えた企業の割合を差し引いた値

② 自社の事業展開の見通し

自社の事業展開を「拡大」するとの回答は、今回調査では、全産業で 3.7%、製造業で 3.6%、非製造業で 3.8%だった。前回 2022 年 9 月調査と比べ、特に製造業では縮小するとの回答が増加した。経済情勢の不透明感から事業の拡大には慎重な姿勢がみられる。



図－4 自社の事業展開の見通し

表－14 事業展開判断 D.I. (単位: %ポイント)

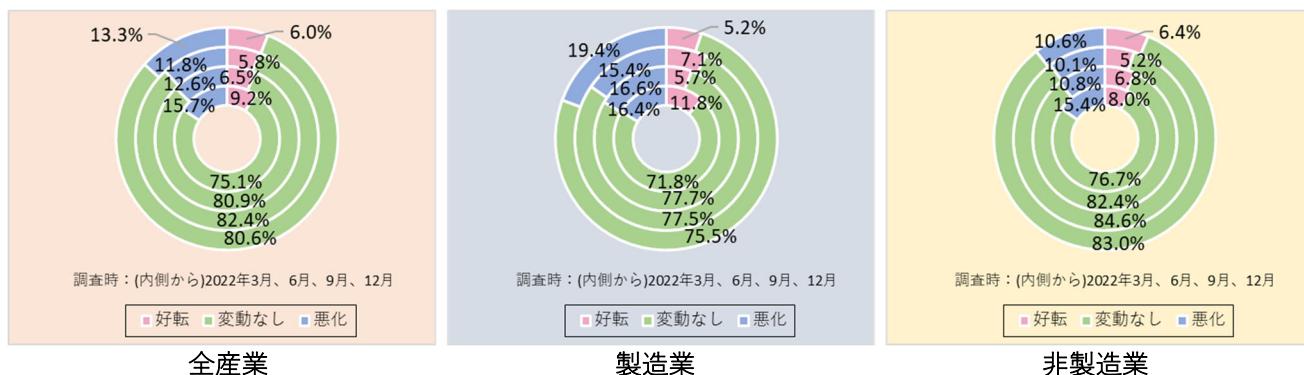
調査時期	全産業	製造業	非製造業
2022年3月調査	1.0	2.6	0.3
2022年6月調査	9.8	10.5	9.5
2022年9月調査	0.9	-1.2	1.9
2022年12月調査	-0.5	-2.9	0.6

<事業展開判断 D.I.>

自社の事業展開が「拡大」と答えた企業の割合から「縮小」と答えた企業の割合を差し引いた値

③ 自社の財務状況の見通し

自社の財務状況が「悪化」したとの回答は、今回調査では、全産業で13.3%、製造業で19.4%、非製造業で10.6%だった。特に製造業において「悪化」したとの回答割合が高くなっている。昨今の原材料の入手困難状態やエネルギーの高騰が、需給の悪循環を生み、各社の財務状況悪化の要因となっている。



図－5 自社の財務状況の見通し

表－15 財務状況判断 D.I. (単位: %ポイント)

調査時期	全産業	製造業	非製造業
2022年3月調査	-6.5	-4.6	-7.4
2022年6月調査	-6.2	-10.8	-4.0
2022年9月調査	-6.0	-8.3	-4.9
2022年12月調査	-7.3	-14.2	-4.2

<財務状況判断 D.I.>

自社の財務状況が「好転」としていると答えた企業の割合から「悪化」としていると答えた企業の割合を差し引いた値

■調査条件■

調査時点	調査対象企業数*	調査方法	回収数	回収率
2022年3月1日	4,403社	自記式 アンケート方式	1,049社	23.8%
2022年6月1日	4,394社		1,128社	25.7%
2022年9月1日	4,385社		1,094社	24.9%
2022年12月1日	4,366社		1,071社	24.5%

*調査対象企業は、民間企業設備投資動向調査の調査対象企業である。

詳細については「<https://www.kensetu-bukka.or.jp/business/so-ken/shisu/minkan/>」のIII. 調査の概要 調査要領 PDF を参照のこと。

■D.I. (Diffusion Index) の算出方法■

5段階もしくは3段階ある選択肢のうち、良いに分類される選択肢（「良い」「やや良い」）の構成比から、悪いに分類される選択肢（「悪い」「やや悪い」）の構成比を引いて算出する。

【例】

	良 い	やや良い	普 通	やや悪い	悪 い
回答数	35	15	55	25	40

総回答数：170 (良い+やや良い：50 構成比 29.4%)

(悪い+やや悪い：65 構成比 38.2%)

D.I. = 29.4% - 38.2% = -8.8%ポイント

D.I.は「普通」を除いた、「良い」と「悪い」の2つの選択肢でみた場合、どちらが優勢かを判断する指標となっている。

次回 2023年3月調査も、第166回民間企業設備投資動向調査（2023年3月調査）と合わせて実施予定です。

【一般財団法人 建設物価調査会 ホームページ】

<https://www.kensetu-bukka.or.jp/business/so-ken/shisu/mind/>

【お問い合わせ先】 一般財団法人 建設物価調査会 総合研究所 経済研究課

e-mail : econ@kensetu-bukka.or.jp